

九州圏広域地方計画への提言

佐賀大学 理工学部 都市工学科 教授 荒牧 軍治

1. 基本認識・基本方向

1) 地球規模の課題に応える

(ア) 地球温暖化防止に向けて 2050 年までに炭酸ガス排出量を半減する

2007 年 6 月にドイツ北東部ハイリゲンダムで開かれていた主要八カ国首脳会議（G8 サミット）は、ポスト京都議定書の温室効果ガス削減に向けた国際社会の具体的な行動を訴える議長総括を発表した。その中で、「気候変動に取り組むために強力な早期の行動を取ることを」と強調し、2050 年までに排出量半減を「真剣に検討する」ことを盛り込んだことは大きな前進である。九州の将来設計の基本にこの提言を据えるべきである。

(イ) 世界規模での異常気象、水危機とそれに伴う食糧危機に備える

地球温暖化とそれに伴う気象変動により、洪水と干ばつ及び病虫害の危険性が増し、世界規模での食糧危機が発生する可能性が高まっており、食料輸入が困難となる事態が到来するのは確実である。日本の食糧基地としての役割を期待されている九州においては、最低限、食糧自給率（カロリーベース）100%を目指すべきである。

(ウ) 東アジアの環境問題解決に貢献する

東アジアにおける急激な経済発展に伴って、大気環境、水環境が急激に悪化しつつあり、その影響が隣接する九州域にまで悪影響を及ぼしつつある。経済成長期に多くの公害及び環境悪化に悩まされ、それを克服するとともに、生物多様性にまで視点を広げた環境課題に取り組んでいる日本及び九州は、東アジアの専門家、行政担当者、民間企業間での連携を強化して、この困難な課題に取り組むべきである。

2) 県境を越えた九州の視点で取り組む

(ア) 九州州政府の成立を前提に、連携したマネジメントを行う

中央集権的国家から地方分権国家へ向かう方向性について疑いを差し挟むものは誰もいない。どのような分権国家となるかについては議論百出するであろうが、幸い九州は地理的条件に恵まれて、九州府、九州州政府単位での意思統一が容易で、多くの地域に先駆けて道州制導入についての幅広い議論が巻き起こっている。今回の国土形成計画の九州地域版策定に当たっても、九州州政府の創設を視野に入れたマネジメント組織を設置して、計画策定及び策定された計画の実施、評価・検証に当たるべきである。

(イ) 持続可能なシステムの構築

九州の自然は豊かさと脆弱さを共存させている。人間が手助けをしなくても持続可能な原始自然はごくわずかで、何らかの形で人間が手助けをしなければ持続でき

ない自然が多い。自然の一部として営まれる農業、漁業、林業等の産業は、自然の多様性と調和した持続可能なものでなければならないが、市場原理に任せるだけでは達成が困難である。自然及び自然依存型産業を持続させるためには、将来を見据えた計画のもとでの知恵と人材と資金の投入と、それを機能させるための社会システムの構築が不可欠である。また、エネルギーは持続型社会の基盤をなすもので、それ自体が持続可能なものでなければならない。化石燃料多消費型から持続可能なエネルギーシステムにどのように変換するのかの戦略を策定し、具体的に取り組を開始しなければならない。

(ウ) 経済基盤の強化

中央集権型社会から地方分権型社会へ舵を切るとは、これまで九州が受け続けてきた中央からの経済的、財政的支援が大幅に減少することを覚悟することでもある。持続型社会を構築し、誇りを持った地方分権を実現するためには、地域の経済的自立は不可欠である。自動車、IT、コンテンツ産業を始めとする高付加価値の産業を振興し経済基盤を強化しなければならない。

2. 九州地方広域計画に盛り込むべき課題

プレ準備会で検討されてきた論点は、自然、社会基盤、国際、産業・経済の分野に限定されており、日々の暮らしにおける安全安心の根幹をなす医療福祉、日本の未来を決定づける教育、策定された計画を実現するための政策決定、実施機関については子育て支援以外はほとんど記載されていない。プレ協議会において幅広い議論の元で準備された各論点については、今後の議論で熟度が上がることが期待できるので、プレ協議会での論点整理で組み込まれなかった事項について提言を行う。

1) 安全安心に暮らすための制度設計

(ア) 医療・年金制度

全国共通、最低保障としての医療・年金制度の基本設計及び実施は、国の基本的な担当事項ではあるが、離島、中山間地の医療問題など、実際の運用では地方の状況に大きく影響されるので、九州地域としての問題点の整理と方向性については明確にしておくべきである。

(イ) 食の安全の確保

世界規模の異常気象及びバイオエネルギーへの転用の影響で穀物、食料市場が不安定となり、最低限の食料さえ確保できなくなることが懸念されている。さらに、輸入食品については安全性に疑問を抱かせるような事項が多発しており、食についての量的、質的な安全性の確保を図るため、食糧自給率を上げるとともに、消費者と生産者の交流を活発にして食の安全確保を図る必要がある。

2) 九州の基本方向を実現するための教育

(ア) 九州の基本方向をベースにした初等中等教育

九州の基本方向で述べた事項を実現するためには何が必要かを分析し、九州として共通で教育する事項を定め、教育方法を確立する。次の次代を担う世代に、地球規模及び九州の環境・エネルギー問題、食糧問題、持続可能な農水林業問題、経済活性化の問題及びアジアとの共栄について、共通した理念のもとで教育を行う。例えば、これからの九州人は、高等学校卒業程度までには中国語か韓国語で挨拶程度ができるようにはなっていたい。オランダ人は、オランダ語以外に英語、フランス語、ドイツ語を話せる人が多い。そのベースがあつてこそ、九州と同じ経済規模で国を営んでいることを学ぼう。

(イ) 九州州立大学の設置に向けて

九州大学及びもう一つくらいの大学は、日本及び地球規模で活躍する人材の育成と人類全体に有益な研究の実施を目標とするだろうから、当面国立大学法人の枠組みの中に留まることが考えられる。その他の国立大学法人は、県境が取り払われた九州府の設立を念頭に置いて、アジアとの共栄と自立を目指す九州にとって有為な人材を育成し、九州あるいは地域にこだわり続けた研究を行う九州州立大学またはそれより小規模の自治体・機構で運営する大学に制度変換することを模索するべきである。

3) 計画を実現するための政策決定機関、マネジメント機関の創設

論点整理で示されたいくつかの課題は現在の各県、国の機関それぞれに対して達成目標を提示すれば、それぞれの努力で達成可能である。また、国の重点政策、補助制度に沿った政策・施策であれば国の機関、及び地方自治体がそれぞれの努力で実現することが可能であろう。しかし、九州独自の課題、九州内での財政支援を伴うような事項については、九州全体で政策・施策を決定する機関の創設と、それをマネージする機関の創設が必要である。

(ア) 九州サミットの創設

プレ協議会が論点として掲げている

- 自然が豊富な九州の環境保全と都市活動との共存
- 九州の豊かな自然を生かした国際観光の振興
- 産業における国際競争力の確保及び向上
- 自動車産業・半導体産業等の集積を活かした産業展望
- 自立的な九州ブロックの形成を促進する都市機能の向上
- 近接するアジアと一体となった交流圏(シームレスアジア)の構築
- 離島・半島・中山間地域への支援対策のあり方
- 地方分権時代にふさわしい多極型の交流と連携

等の課題は、各県及び国の各機関がバラバラに実施しても成果を上げることはできない。また、北部九州における先端技術産業の集中、南部九州における食料基地

構想等、九州における地域の役割分担を考えるのであれば、生産効率の違いに伴う富の再分配機能を有する政策決定機関が必要である。さらに、持続可能な農水林業の振興、自然の保全、安全、安心を確保するための医療、年金、少子化対策等などの程度の資金を投入するのかを決定する必要がある。政策・施策決定機能を有する組織として、県知事及び国の諸機関の長で構成する「九州サミット」の創設を提言する。

(イ) マネージメント機関の創設

本計画をどのように実現するか、どの程度実現されているのかを検討し、政策・施策及び評価原案を策定する組織として「九州地方広域計画実施機構」を創設する。これまでに消防、介護、ゴミ処理、介護保険等の分野に関し、市町村の単位を超えて設置され、作業を行ってきた「広域連合」の仕組みを参考にすればよい。参加団体としては上記「九州サミット」と同様に県知事及び国の諸機関で構成すればよい。

(ウ) 第2の「公(おおやけ)」の育成

国家機関及び地方自治体の財政基盤が根幹から揺らいでおり、これまでのようにこれらの機関だけに公的支援を依存することは不可能になっている。NPO 法人、NGO 法人等を積極的に育成し、多くの業務、新たな任務を、これら第2の「公(おおやけ)」に委ねる体制を確立すべきである。

(エ) 第2の「故郷(ふるさと)」構想

都市部は多くのストレスを抱え、中山間地は過疎化高齢化に悩まされている。中山間地に定住人口を増やす良策はそう簡単には見つかりそうもない。都市部と農村部の住人同士で「第2の故郷」契約を結び、積極的な交流を図ることで、崩壊集落からの緩やかな撤退の道を探ることから始めよう。